

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 社長執行役員

藤田 昌宏氏

安定したエネルギーの供給がSDGS実現の鍵
〜未来のために安定供給をいかに安く〜

聞き手 本誌主幹 大中西一

エネルギーの安定供給と

脱炭素の両輪

――社長に就任されて何年目ですか

藤田 10月で4年経ちました。

――エネルギー関連が大変な時期に社長になられた訳ですが、4年経っていかがですか

藤田 時期については巡り合わせとも思います。社長としてお任せいただいた以上、できる限りのことをやって参りました。

――そもそもは民営ではなかったですね

藤田 1955年に石油資源開発株

式会社法にもとづく特殊会社として、国のエネルギー安定供給の政策

を担う組織として創立されました。

1967年には石油開発公団が設立されたことからそこに統合されていた時代もありました。

――民営化されたのは何年でしたか

藤田 1970年に石油開発公団から分離し民間会社となって再出発いたしました。

――経営理念をお聞かせください

藤田 創業以来、「我が国のエネルギーの安定供給」というのが普遍的な経営理念です。ただ、昨今は「脱炭素」という動きもあり、これまでの石油や天然ガスを中心としてきた

事業内容が、これからは軸足を石油・

天然ガス以外の再生エネルギーの活用

とともに、二酸化炭素を地中に圧入して貯留する技術などへの取り組みを強化する方向に移していかなければならない時期に差し掛かっているところでは

――二酸化炭素を貯留するのですか

藤田 CCS (Carbon dioxide Capture and Storage…二酸化炭素の回収・貯留) は二酸化炭素(CO₂)

を回収して地下に圧入し長期間貯留する技術であり、CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization

and Storage…二酸化炭

素の回収・有効活用・貯留) の方は

発電所や工場などで発生した二酸化炭素(CO₂) が大気に放出される前に有効活用したうえで地下に貯留する技術です。

――地中に貯留するのですか

藤田 実質的な温室効果ガスの排出量削減への貢献が期待されている技術で、実証試験で得られた結果をもとに、フィールドでの実用化に向けた検討を進めているところです。

――過渡期ですね

藤田 ただ、今の世の中におけるエネルギーの供給インフラというのは、石油や天然ガス、あるいは石炭



藤田 昌宏 氏

を前提に成り立っている部分が多い
ため、世の中が言っているほど急激
には脱炭素は進みにくく、そう簡単
にインフラそのものを組み替えるこ
とは難しいと思います。

——特に日本はそうですね

藤田 再生エネルギーと言いまし
ても、日本は欧米に比べて風も弱く、
日照時間も南欧や中東に比べれば短
いため、そうなるとうしてもエネ
ルギーに関するコストが高くなって
しまいます。ですから今後、日本に
おいては低コストでエネル
ギーを供給しながら脱炭素を図って
いくかというのが政府にとっても民
間にとっても非常に大きな課題だと
思います。

——単なるエネルギーの問題にとど
まりませんか

藤田 エネルギーコストの問題は産
業の競争力そのものに大きな影響を
及ぼします。そうした状況を慎重に
見極めながら、石油・天然ガスなど
も必要とされるなら安定供給に努め
なければならぬと思います。当社
はその一翼を担う一方で脱炭素に向
けた手も打っておかなければなりま
せん。今はそのような状況にあると
捉えています。

——そこにある現実を見つめなが
ら、社会貢献も含めて持続可能な開
発目標が絵に描いた餅にならないよ
うにしていかなければなりません
藤田 SDGsはもちろん、微力な

がこの国の未来に貢献していき
たいと思っております。

——世界の情勢として、ウクライナ
や中東で起こっている事態はやはり
影響が大きいですね

藤田 ロシアがウクライナに侵攻し
た当初はご承知の通り世界の情勢が
混乱し、特に天然ガスや石油の価格
が高騰しました。さらに欧州の各国
がロシアから天然ガスを買うことが
できなくなると、世界中から買い
漁ってしまったものですから、その
せいで途上国がかなり苦しい思いを
することになってしまいました。日
本でも天然ガス・石油が値上がりし
ました。

——イスラエルとハマスの問題もあ
りますね

藤田 あの地区そのものは、イスラ
エルが沖合で天然ガスを採掘してい
る程度で世界のエネルギー需給に直
接的に大きな影響を与えることはな
いのですが、パレスチナ問題という
のはアラブ社会全体にとって関心が
高いものです。パレスチナ人はアラ
ブ人と基本的に同じ民族であり、イ
ランの動向も含め、不安定な状況は
続くと思えます。

——目が離せない状況ですね

藤田 早く紛争を鎮めたいところで
すね。

——欧米は植民地も含め様々な歴史
がありますからね

藤田 サイクス・ピコ協定^{*1}やバ
ルフオア宣言^{*2}など、さまざま
な形で欧州諸国は特にあの地域に関与
してきました。そしてドイツもホロ
コーストという過去があることか
ら、なかなかの言えませんが、日
本には基本的にそうしたしがらみが
ありませんから、日本政府の外交の
力で何らかの貢献ができればよいと
思います。

※1 第1次世界大戦中の1916年5月
16日にイギリス、フランス、ロシア帝国の
間で結ばれたオスマン帝国領の分割を約し
た秘密協定。

※2 第一次世界大戦中の1917年11月
2日に、イギリスの外務大臣アーサー・バ
ルフオアが、イギリスのユダヤ系貴族院議
員であるロスチャイルド男爵ウオルター・
ロスチャイルドに対して送った書簡で表明
された、イギリス政府のシオニズム支持表
明。

国内外で進める開発

——国内での事業について教えてください

藤田 新潟、山形、秋田、北海道などで、先人の努力のおかげで石油と天然ガスを採掘してきましたが、あくまでも有限な資源です。現状ではまだ国内の石油・天然ガスは利益を生み出しておりますが、いつまでもそれに頼つてもいられません。そこで海外での開発を拡大すると同時に、再エネやCCS等にも目を向け、ポートフォリオを組み換えながら安定的に成長していけるように考えているところです。

——再生エネルギーについてはいかがでしょう



網走バイオマス発電所

藤田 バイオマス発電については4カ所で取り組みを進めています。すでに北海道の網走では国産材を燃やすバイオマス発電所が稼働しています。さらに愛知県、愛媛県、山口県でも建設中で、2024～2025年には順次稼働を開始する予定です。

——海外での展開についてはいかがですか

藤田 重点を置いているのは米国と北海です。米国は、タイトオイル開発の投資を拡大しながら、新たな案件発掘にも取り組んでおります。また、英領北海における油ガス田の開発を進めてまいりましたが、11月より石油と天然ガスの生産が、いよいよ始まりました。

——ほかにはいかがですか

藤田 ノルウェーにも進出いたしました。英国の企業と合弁で探鉱、開発に着手いたしました。

——まだまだ開発の余地はありますか

藤田 それ以外に、イラク、インドネシア、ロシアなどでも開発を行っています。



英領北海_生産施設ETAP

——現状ではロシアは問題ですか

藤田 当社は「サハリン1」というプロジェクトに、サハリン石油ガス開発株式会社(SODECO)の一株主として参画していますが、現在も、SODECOがプロジェクトの運営に関する協議を進めているところです。

——エネルギーの安定供給のために日本政府による和平に向けての外力は大切ですか

藤田 そこは大いに頑張っていたいただきたいところです。

——やはり海外での事業が多いのですか

藤田 先程も触れましたように、日本国内での石油・天然ガスの生産も重要な事業の柱です。

——どのあたりですか

藤田 ひとつは日本海で、新潟県の岩船沖というところです。日本で唯一、海の上にオイルリグを立てて石油・天然ガスを採っています。今年度は、新潟県の片貝ガス田で周辺開発として坑井を掘削しているところであり、天然ガスの生産を期待しています。あとは、北海道、秋田県、

山形県でも油ガス田を持っており、石油・天然ガスを国内のお客様に安定的に供給しています。

——国内での採掘が増えることは大きなメリットですね

藤田 何といっても、貴重な国産エネルギーです。どの程度の埋蔵量があるのかにもよりますが、輸送のコストやリスクが大幅に軽減できるという点では大きなメリットだと思います。あとはどれくらいのコストで



岩船沖油ガス田

どれくらい量が生産できるかで
す。

安定供給をいかに安く

——カーボンニュートラルについて

の取り組みはいかがですか

藤田 前出の二酸化炭素を地中に閉じ込めるCCSについては順次取り組みを進めております。地中に圧入する際にあまりにコストがかかってしまつては意味がありませんから、いかに安価で効率的にできるかという課題と、1回圧入した二酸化炭素が再度出てこないようにモニタリングすることが大切なので、その技術開発にも取り組んでいます。

——そしてカーボンニュートラルも含めて、先ほど仰っていたエネルギーの安定供給についての取り組みはいかがですか

藤田 まず、国内海外ともにしっかりと権益を増やしていくことが大切だと思います。それは、日本の人々と産業が必要とするエネルギーを可能な限り安価に供給できるようにすることに尽きると思います。その対象が、石油や天然ガスからメタンハイドレートや新エネ・再エネに置き

換わっていくとしても、基本は変わりません。

——メタンハイドレートですか

藤田 天然ガスの主成分であるメタンと水が結合した氷状の物質で、水深500mを超える低温かつ高圧の海底面下などに存在しています。日本の近海でも豊富な存在が確認されており、将来の国産エネルギー資源の可能性の一つとして期待されています。

——可能性は大きいのですか

藤田 すでに商業化を目指す政府のプロジェクトとして、安定生産技術の開発や次回海洋産出試験に向けた準備などが進んでいます。当社は、石油開発会社やエンジニアリング会社など民間企業が出資する日本メタンハイドレート調査(株)の一員として、砂層型メタンハイドレートの技術開発に取り組んでいます。

——円安の影響はいかがでしょう

藤田 大前提として、日本はエネルギー資源がなく、食料も自給できず、基本的に海外から買ってこなければならぬ国です。買ってこるためのお金をどうやって生み出せるかが肝心です。

——基本的には外貨をいかに獲得するかですね

藤田 おっしゃる通りです。そうすると、日本国内の産業をいかに活性化できるか、健全にやっていたりけるた環境を整えるかということが大切になってきます。単にエネルギーの安定供給だけでなく、エネルギー政策自体のあり方もそこに尽きるのではないのでしょうか。

——国内の産業が健全に利益を確保でき、それをいかに活用できるかですね

藤田 逆に言えば、そうした企業の健全な利益追求のためにも、エネルギーをいかに安く安定供給できるかが大きな課題になってくると思います。

——さて新しい年になりましたが、ここからの石油資源開発株式会社社会における役割についてお聞かせください

藤田 2022年の3月に2030年を目指しての中期経営計画を立てたのですが、その中間での見直しが行われます。石油・天然ガス資源を探し出して調査や試験を繰り返して、最終的に生産に至るま

で10年はおろか20年かかることもありますが、当社にとってこれくらいの時間軸で考えるのは当たり前なことだと思います。長い目で見て、きちんと手を打っていくことが大切になるのです。

——一般的に中期計画といえば3~5年ですが、8年のスパンで考えているのですか

藤田 その通りです。石油・天然ガス、そして新エネ・再エネも含めて、総合的な視点に立ち、未来を指向しながら、いかに安価にエネルギーの安定供給を実現していけるかは、当社のみならずこの国にとっても大切な課題だと思っています。

——日本の未来を指向しなければならぬ企業なのですね

藤田 しかし、それと同時に当社も成長しなければなりません。いかにして正当な利益を確実に確保しているかも考えなければなりません。企業としての経営をきちんと確保し、その上で社会的、世界的な責務を果たしていかなければならないと考えています。

——きょうはありがとうございました